

1. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	当中間会計期間末 (平成14年10月31日現在)		前中間会計期間末 (平成13年10月31日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成14年4月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1,842,621		1,684,997		1,687,174	
2. 受取手形	236,606		260,606		180,613	
3. 売掛金	4,460,639		4,484,919		3,035,399	
4. 有価証券	51,197		405,767		380,345	
5. たな卸資産	6,579,138		6,338,810		4,052,952	
6. その他	522,922		528,946		112,332	
貸倒引当金	4,400		11,200		7,100	
流動資産合計	13,688,726	54.8	13,692,848	53.8	9,441,717	45.6
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	3,251,124		3,456,129		3,325,983	
(2) 機械装置	3,655,060		4,062,378		3,700,746	
(3) 土地	3,001,339		2,903,983		2,903,983	
(4) その他	388,397		365,353		355,959	
有形固定資産合計	10,295,922	41.2	10,787,844	42.4	10,286,673	49.7
2. 無形固定資産	9,833	0.0	9,994	0.0	9,913	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	734,843		716,815		682,665	
(2) その他	296,577		359,321		409,312	
貸倒引当金	41,680		125,140		140,960	
投資その他の資産合計	989,740	4.0	950,996	3.8	951,018	4.6
固定資産合計	11,295,496	45.2	11,748,836	46.2	11,247,605	54.4
資産合計	24,984,223	100.0	25,441,684	100.0	20,689,322	100.0

(単位：千円、%)

科 目	当中間会計期間末 (平成14年10月31日現在)		前中間会計期間末 (平成13年10月31日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成14年4月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	991,969		1,103,781		852,472	
2. 買掛金	396,878		435,271		228,616	
3. 短期借入金	10,700,000		10,850,000		6,150,000	
4. 1年以内返済予定長期借入金	647,352		647,352		647,352	
5. 未払金	1,022,571		1,021,766		769,872	
6. 未払法人税等	9,318		8,508		221,791	
7. 賞与引当金	353,681		337,650		218,663	
8. 設備支払手形	145,575		153,040		58,151	
9. その他	229,800		213,180		317,580	
流動負債合計	14,497,146	58.0	14,770,552	58.1	9,464,500	45.8
固定負債						
1. 長期借入金	3,031,215		3,678,567		3,354,891	
2. 退職給付引当金	280,152		261,605		266,348	
3. 役員退職慰労引当金	62,624		57,424		60,024	
4. その他	85,955		86,265		86,110	
固定負債合計	3,459,947	13.9	4,083,862	16.0	3,767,375	18.2
負債合計	17,957,094	71.9	18,854,414	74.1	13,231,875	64.0
(資本の部)						
資本金			543,775	2.2	543,775	2.6
資本準備金			506,000	2.0	506,000	2.4
利益準備金			135,943	0.5	135,943	0.7
その他の剰余金						
1. 任意積立金			5,580,821		5,580,821	
2. 中間未処理損失() 又は当期末処分利益			388,278		529,137	
その他の剰余金合計			5,969,100	20.4	6,109,958	29.5
その他有価証券評価差額金			209,008	0.8	161,770	0.8
資本合計			6,587,269	25.9	7,457,447	36.0
資本金	543,775	2.2				
資本剰余金						
1. 資本準備金	506,000					
資本剰余金合計	506,000	2.0				
利益剰余金						
1. 利益準備金	135,943					
2. 任意積立金	6,000,214					
3. 中間未処理損失	342,448					
利益剰余金合計	5,793,709	23.2				
その他有価証券評価差額金	183,644	0.7				
資本合計	7,027,129	28.1				
負債資本合計	24,984,223	100.0	25,441,684	100.0	20,689,322	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	当中間会計期間 (自平成14年5月1日) (至平成14年10月31日)		前中間会計期間 (自平成13年5月1日) (至平成13年10月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成13年5月1日) (至平成14年4月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	7,937,086	100.0	7,961,709	100.0	23,677,965	100.0
売 上 原 価	5,470,817	68.9	5,690,101	71.5	15,647,706	66.1
売 上 総 利 益	2,466,269	31.1	2,271,608	28.5	8,030,259	33.9
販売費及び一般管理費	3,022,869	38.1	2,882,971	36.2	6,935,042	29.3
営業利益又は損失()	556,599	7.0	611,363	7.7	1,095,216	4.6
営 業 外 収 益	96,086	1.2	92,752	1.2	226,326	1.0
営 業 外 費 用	138,585	1.8	158,593	2.0	337,511	1.4
経常利益又は損失()	599,099	7.6	677,205	8.5	984,031	4.2
特 別 利 益	2,700	0.0	300	0.0	4,815	0.0
特 別 損 失	31,567	0.3	3,475	0.1	6,200	0.0
税引前中間純損失() 又は当期純利益	627,966	7.9	680,380	8.6	982,647	4.2
法人税、住民税及び事業税	9,043	0.1	9,365	0.1	522,186	2.2
法人税等調整額	247,672	3.1	260,781	3.3	27,991	0.1
中間純損失() 又は当期純利益	389,337	4.9	428,963	5.4	488,452	2.1
前期繰越利益	46,889		40,685		40,685	
中間未処理損失() 又は当期未処分利益	342,448		388,278		529,137	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 子会社株式…………… 移動平均法による原価法
- その他有価証券
- イ. 時価のあるもの…………… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
- ロ. 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

- 製品及び仕掛品…………… 総平均法による原価法
- 原材料…………… 月次総平均法による原価法
- 貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産…………… 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物…………… 15～38年
 - 機械装置…………… 9～12年
- (2) 無形固定資産…………… 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
(自社利用分ソフトウェア)
- (3) 長期前払費用…………… 均等償却

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。
- (3) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく中間期末要支給額を計上しております。

- 4. リース取引の処理方法…………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理…………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(中間貸借対照表)

中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処理損失」は「利益剰余金」の内訳としてそれぞれ表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,315,956千円	14,419,550千円	14,952,118千円
2. 担保に供している資産			
	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
工場財団			
建物	2,721,305千円	2,885,569千円	2,779,856千円
機械装置	3,655,060千円	4,062,378千円	3,700,746千円
土地	1,111,131千円	1,111,131千円	1,111,131千円
有形固定資産のその他	249,973千円	274,756千円	254,934千円
計	7,737,471千円	8,333,836千円	7,846,670千円
その他			
建物	373,665千円	387,200千円	371,623千円
土地	1,242,418千円	1,242,418千円	1,242,418千円
有形固定資産のその他	36,346千円	44,316千円	39,899千円
計	1,652,430千円	1,673,935千円	1,653,941千円
上記に対応する債務			
支払手形	201,668千円	201,678千円	403,356千円
短期借入金	7,084,431千円	6,855,407千円	5,575,750千円
1年以内返済予定長期借入金	647,352千円	647,352千円	647,352千円
長期借入金	3,031,215千円	3,678,567千円	3,354,891千円
計	10,964,666千円	11,383,004千円	9,981,349千円
仕入取引の担保に供している資産			
有価証券		17,989千円	17,997千円
上記に対応する債務			
買掛金		8,450千円	

3. 偶発債務

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
仕入取引の担保として 差入れた振出手形 (株)パワーズフジミの金融機関 借入金に対する債務保証額	101,000千円	101,000千円	101,000千円
	200,000千円	300,000千円	200,000千円

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益の主な内訳は次のとおりであります。

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
受取利息	544千円	1,846千円	3,783千円
賃貸料	60,545千円	60,086千円	119,712千円

2. 営業外費用の主な内訳は次のとおりであります。

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払利息	92,214千円	107,680千円	219,446千円
賃貸資産関係費	32,069千円	37,770千円	80,703千円

3. 特別利益の主な内訳は次のとおりであります。

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
貸倒引当金戻入益	2,700千円	300千円	4,400千円

4. 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
機械装置除却損	4,862千円	3,305千円	5,369千円
有形固定資産のその他除却損	1,296千円		530千円
会員権評価損	25,140千円		

5. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
有形固定資産	499,710千円	550,027千円	1,118,675千円
無形固定資産	80千円	80千円	161千円

6. 当社の売上高は、主力製品である包装餅(特に鏡餅)が季節商品であり、その販売が年末年始に集中するため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高及び営業費用は次のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間会計期間		前中間会計期間	
	売上高	営業費用	売上高	営業費用
前事業年度下半期	15,716,256	14,009,675	15,927,899	14,327,556
当上半期	7,937,086	8,493,686	7,961,709	8,573,072
合計	23,653,342	22,503,362	23,889,608	22,900,629

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自平成14年5月1日 至平成14年10月31日)			前中間会計期間 (自平成13年5月1日 至平成13年10月31日)			前事業年度 (自平成13年5月1日 至平成14年4月30日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	55,538	9,409	46,128	27,218	5,184	22,033	27,218	7,128	20,089
有形固定資産 のその他	78,930	44,751	34,179	78,642	42,552	36,090	67,514	39,305	28,209
ソフトウェア	5,697	3,898	1,798	19,283	15,025	4,258	9,804	7,173	2,631
合計	140,166	58,060	82,105	125,144	62,761	62,383	104,537	53,607	50,929

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1年内	23,987千円	21,439千円	19,233千円
1年超	59,547千円	42,529千円	33,116千円
計	83,535千円	63,968千円	52,350千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	12,122千円	12,071千円	24,475千円
減価償却費相当額	11,345千円	11,250千円	22,703千円
支払利息相当額	788千円	849千円	1,635千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法……………リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法により算定しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成14年10月31日現在)、前中間会計期間末(平成13年10月31日現在)及び前事業年度末(平成14年4月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。